

「ポピュリズム」と「ナショナリズム」 —冷戦終焉後のアメリカ政治の動向—

近 藤 健

はじめに

冷戦終焉後のアメリカの社会そして政治が直面してる課題は、「人種分裂」と「貧富の格差拡大」の二つに集約できよう。犯罪，貧困，教育，福祉といった問題すべては，この二つに取れんするといつてよい。いうまでもなく，この二つの課題は，冷戦の終りとともに突然新しく生まれた課題ではない。人種分裂についていえば，黒人奴隷制にさかのばらなくても，法的人種差別を禁止し平等の権利を保障し人種統合を目指した1960年代の「公民権革命」直後から，むしろこの「革命」のゆえに，深まってきたといえる。都市における人種騒動の原因と対策を調査したジョンソン大統領の諮問委員会は1968年3月の報告で「アメリカは二つの社会に向かって進んでいる。一つは黒人の，他は白人の社会であり，この二つは分離されかつ不平等なものである。この人種分裂が深まるのを避けることは不可能ではない……(しかし)現在の道をたどり続けるならば，アメリカ社会の分極化が進行し，やがては民主主義の基本的諸価値が破壊されてしまうだろう。」⁽¹⁾と警告した。それから24年後，政治学者アンドリュー・ハッカーは，その著書「Two Nations: Black and White, Separate, Hostile, Unequal」で，白人の黒人に対する差別意識の根深さと黒人が置かれている現状を改めて指摘，問題は白人の道徳的なものとしてアメリカ社会の国民的統合についてかなりベシミスティクな見解を展開している⁽²⁾。貧富の格差拡大についても，経済のグローバル化の進行とともに，また1980年代のレーガン政権下の経済政策もかさなって，過去20年間に拡大してきたことは，さまざまな資料が明らかにしている⁽³⁾。

だが，ソ連体制の崩壊によって，国民統合ないしは国内コンセンサス形成

の求心力として機能した反共主義の対象が消えた結果、国民の関心が急角度に国内課題に傾き、それがより意識化され、冷戦後のアメリカの政治、政策論議の中心的課題となって浮上している事実注目すべきであろう。そして、この人種と所得の分裂・分離の深化によって、より完全な「統合」という建国以来のアメリカの課題が、危機に直面しているという意識が強まっている⁽⁴⁾。現在、アメリカでは、政治・政府不信の高まり、そして有権者の投票行動の大きな揺れが顕著にみられる。それは、基本的には、人種分裂、貧富の格差拡大という状況への不安とそれに対処すべき政治の不毛への不満の表現ということができよう。そして、問題は「われわれにはこの国の巨大かつ多様な人々に仲間意識と共有の市民意識とを横断的に伝達しえる能力があるかどうかについての根本的な確信のなさ、高まる政治的シニシズムと疎外感とによって、危険にさらされている。(正義と平等の実現の可能性へのコミットメントという)アメリカの実験そのもの」⁽⁵⁾であるともいえよう。

こうした課題に取り組むためには従来の保守・リベラルの枠組みの政治が不毛であるとすれば、どうすべきか。最近、評論家でありジャーナリストであるマイケル・リンドが、新たなポピュリズムとナショナリズムによる政治⁽⁶⁾、またリベラル・ナショナリズムによる人種統合社会を提唱して注目されているのをはじめ⁽⁷⁾、90年代に入って人種を超えたあるいは人種を横断した多数連合形成を模索する動き、ポピュリズムの再認識、再構成をもとめる論議が高まっている。この小論は、リンドの所説を中心に、アメリカの実験のそして統合の維持、促進のために再び提唱されているポピュリズムとナショナリズムの現在の内容とその意図するものを検討し、アメリカ政治の動向の一端を探るものである。

1. 問題の所在

人種分裂の深さに関する危機感の最近の表象は、なによりも、パウエルマニア現象であろう⁽⁸⁾。1995年秋のこと、翌年の大統領選挙にむけて、元統合参謀本部議長(1989-93年)の黒人コリン・L・パウエル将軍の立候補を求める

声が異常といってよいほど高まった。パウエルは共和党系であるが、穏健リベラルないし中道路線の政策志向を表明、保守化の度合を強める共和党主流とは距離を保っていた。当時の世論調査は、大統領選挙がその時点で行われれば、パウエルが共和党から立候補するとして、パウエル対クリントンでは5~10ポイントの差でパウエルが勝つとの結果が出たほどであった。黒人大統領実現の可能性がこれほど真剣に、またある種の期待をもって、語られ論じられたことはかつてなかった。ある種の期待、それはアメリカ社会の人種分裂の深化を防ぎ和解をもたらす人物黒人パウエルという期待と希望であった。この期待を如実に示したのは、ネオコンサーヴァティブの論客で福祉国家政策解体を目指すいわゆる「保守革命」の成功を願うチャールズ・クラウサーだった。彼は「極度に破壊的な福祉国家の問題と社会を腐食する人種分裂とのどちらがアメリカの将来にとってより緊急の脅威か、われわれは考えるべきだ」と論じ、パウエル大統領の実現は保守革命の障害となるとしても、パウエルを支持するとした。彼は、二週間前には「パウエルは現在の共和党革命にとって唯一最大の危険である」と主張していた⁹⁾。同じころ、白人社会と黒人社会の完全分離を主張する「ネーション・オブ・イスラム」の指導者ルイス・ファラカンが呼びかけた首都ワシントンへの「100万人マーチ」(10月16日)には、事前の予想を超えて40万人の黒人が全国から参加、加えて、これまで分離主義者ファラカンと一線を劃していたジェス・ジャクソンをはじめ多くの統合主義黒人リーダーもこの呼びかけに応じたことは、人種亀裂の深化を示す例証であろう。

貧富の格差拡大がもたらす危機感、アメリカ社会安定の基盤とされるミドル・クラスの減少を中心に論議されている。80~90%のアメリカ人が自らをミドル・クラスとする精神風土で、ミドル・クラスの定義は多義的にならざるを得ない。一つの目安は一世帯の所得水準を5階層に分けて、単純に真ん中3階層を一応ミドル・クラスとみなすことである。そこで、年間の全世帯所得総額に占める各所得層のシェアをみると、1980年と1993年では、真ん中3層合計のシェアは53.3%から49.6%に減っているが、最高所得層は41.5%

から46.2%に増え、かつ最高層のうちトップ5%の人々のシェアは15.3%から19.1%に増大している(1993年のドル価値、インフレ調整済)⁹⁹。別の観点からみると、戦後の黄金時代といわれる1947年から73年の間は、金持ちも貧乏人も同じ率で実質所得が上昇(平均2.5%前後、最下層は2.95%)したのに対し、1973年から93年の20年間は最上層は1.13%の伸びを見せたが、最下層はマイナス0.78%、次の層もマイナス0.33%、第三、第四の層はそれぞれ0.07%、0.49%と実質ゼロ成長だった¹⁰⁰。また、1980年代以降の貧富の格差拡大は世界規模の経済構造の変化によるものでアメリカに限ったことはないといわれるが、先進工業国16カ国を対象とした所得格差に関する経済協力開発機構(OECD)の調査は、アメリカの格差が16カ国中最大であるとしている¹⁰¹。さらに、アメリカ社会にとっての問題は「ミドル・クラスの減少」というよりも「ミドル・クラスの生活水準を維持できたワーキング・クラスの減少」、つまりアメリカ社会の特徴である階級意識の希薄の要因とされる経済的地位の上昇移動が停滞あるいは減少していることにあるとの指摘がある¹⁰²。

2. ポピュリズムの系譜

ポピュリズムという概念は、きわめて曖昧である。アメリカでポピュリズムといえば、即座に想起されるのは、1880年代から90年代にかけて農本社会から産業社会への転換期に農民と労働者のためのさまざまな要求—累進所得税、鉄道・電信電話の公有公営、上院の直接選挙、労働保護立法、移民制限等—を掲げて既成政党政治に挑戦したポピュリスト(人民党)運動であろう。この運動がアメリカの歴史のなかに「ポピュリズム」という文字を刻み込んだことから、ポピュリズムとは一義的にはこの運動を指すといえる。しかし、これは大文字の Populism であって、アメリカ革命にまで遡れる不断のアメリカの「イズム」として populism を小文字で捉える考え方があり、それは多数派であるコモン・ピープルへの信頼と政府＝権力への懐疑を説いたトマス・ペインやトマス・ジェファソンに淵源をみいだす¹⁰³。リチャード・ホフスタッターも、ポピュリズムを論じるにあたって「『ポピュリズム』という

言葉は、単に1890年代のポピュリスト党だけを意味するものとしては使われていない。というのは、ポピュリスト党は、アメリカの政治的文化に風土的ともいべき一種の大衆的衝動がある特定の時期において高揚して表現されたものにすぎないと、私は考えるからである』とする⁹⁸。また、歴史学者のマイケル・ケイジンは『一般の人民を階級によって分け隔たれていない気高い集合体ととらえ、エリートを利己的かつ非民主的な敵対者とみなし、エリートに対して人民の動員を働きかける言説』と、ポピュリズムを説得のレトリックから捉える⁹⁹。

こうした小文字のポピュリズムの定義に共通しているのは、教義であるよりもムードあるいは感情、イデオロギーであるよりも政治スタイルあるいは説得の「モード」という捉え方である。その特徴は、なによりも反エリート主義であり、平等主義(egalitarianism)、伝統的な道徳主義であり、『アメリカ民主主義の理想を無視し腐敗させあるいは裏切った少数のエリート』¹⁰⁰から多数派である普通の人々(plain people, common people)に権力を取り戻そうとする抗議の声、運動の形をとるとする。この場合、普通の人々とは何を指すかは流動的である。したがって、アメリカのポピュリズムの政治的系譜は単純でなく、多くの矛盾をはらみ、革新的な人民党運動やニューディールから、人種主義者のジョージ・ウワレス知事、さらにキリスト教右翼まで含まれる。このことは、ポピュリズムの具体的な発現が時代とともに変化することを意味しよう。人民党運動には自営農民、賃金労働者の経済利害とともに農村および小都市のプロテスタント道徳主義の防衛が混在していたとすると、20世紀に入って工業化、都市化が進むにつれ、ポピュリズムの担い手は「平均的人間」の「代表」である汗して働く賃金労働者と、禁酒運動に見られるようなミドル・クラスのプロテスタント道徳主義者たちの二つに対立的に別れてきた¹⁰¹。この状況は現在まで続き、左の経済ポピュリズムと、右の文化ポピュリズムと位置付けられる¹⁰²。

人民党運動から革新運動、ニューディール体制への流れは、経済ポピュリズムを基盤にした多数連合であった。それが、現在は、1969年から1992年ま

でカーター民主党大統領の4年間(77-80年)を除いて共和党大統領時代が続いた共和党の勝利は家族の価値、妊娠中絶の是非といったいわゆる文化戦争、また「政府が問題の解決ではない。政府こそが問題なのだ」(レーガン大統領)というようなポピュリズムの心情に訴える反政府の言説によるものであり、さらに勝利の背後に「モラル・マジョリティ」「クリスチャン・コアリション」といった文化保守の強力な運動と支持があったことから、文化ポピュリズムの優位の時代と認識される。

しかし、ポピュリズムにおいて経済と文化が峻別されて対立しているわけではない。1992年の大統領選挙で、自力で億万長者となったロス・ペローが独立候補として20%近い票を得たことは、さまざまな波紋を投げた。選挙における彼の主張は、国を滅ぼす財政赤字の早急の削減と憲法改正による連邦議会議員の任期制限、の二点に尽きた。文化問題には関心を示さなかった。だが、この主張には、既成政治家と連邦政府に巣くうエリートへの反発が凝縮されていて、ポピュリズムの琴線に触れた。彼の支持層のプロファイルは、相対的に若く、穏健派、白人、ミドル・クラスそして圧倒的に男性と出ている⁴⁰。

1994年の連邦議会選挙で共和党は40年ぶりに上下両院とも過半数を獲得、議会多数党となった。その勝因は、元来、435選挙区という地方で争われる議会下院選挙に共和党が初めて採用した全国共通の政策公約「アメリカとの契約」にあったといわれる⁴¹。これは、10項目からなり、共和党下院議員立候補者中367人が共和党が議会で多数派となった暁にはその実現を誓約したものであるが、興味深いのは文化問題が一つも入っていないことである。確かに「個人責任法」「家族強化法」という項目があるが、そこでは、未成年の母親への生活保護廃止・生活保護援助の2年打ち切り・就労義務といった福祉政策の縮小、養子受け入れ家族への優遇税制・子弟の教育における両親の権限強化などが謳われているだけで、文化ポピュリストの優先課題である妊娠中絶や公立学校での祈りには一切触れていない。理由は、92年大統領選挙で共和党支持層から票を奪ったペロー支持者を取り込むことにあった。彼らは

文化問題に関心がないこと、彼らの最大の関心が財政均衡と議員の任期制限であることから、前者を第一項に、後者を第十項に配置し、その文言もペロ－支持者にアピールするべく十二分の注意を払ったといわれる⁸³。そして、92年のペロ－票の三分の二が94年議会選挙で共和党へいった⁸⁴。

以上のことは、共和党が多数連合を形成して選挙に勝つには経済ポピュリストからの支持を取り込まなければならないことを示している⁸⁵。民主党のニューディール連合が経済ポピュリズムを基盤とした多数連合であり、その担い手の中心は、ワーキング・クラス、ミドル・クラスであった。とすれば、共和党が多数派になるためにはこの民主党支持基盤を切り崩す必要があった。ここ20年間の共和党の大統領選挙における勝利は、「レーガン・デモクラッツ」といわれるこの民主党支持者の取り込み成功にあったことは、すでに広く知られている。

3. 人種の楔

取り込み成功の要因については、トマス・エドソルおよびメアリー・エドソルが鋭い分析を行っている⁸⁶。二人は、民主党連合に楔を打ち込んだ争点(a wedge issue)は人種で、これと連鎖反応を起こした税金問題とがワーキング・クラス、ミドル・クラスの民主党離れを起こした、と指摘する。なぜなら、人種と税金は複雑な経済利害と文化的価値の衝突を生んだ。税金を誰がどれだけ負担し誰のために使うのか、政府の法や規制は誰の利益に奉仕するのか、民主党政権のリベラル政策ではそれはマイノリティ特に黒人のためではないか。公立学校の人種統合のための強制バス通学、アファーマティブ・アクション、未成年の婚外出産の増大、犯罪増加といったさまざまな問題が「人種」に暗喩的に結びつけられて論じられた。加えて、1960年代の「権利革命」以来、民主党のリーダーシップは、公民権運動、ヴェトナム反戦運動、フェミニズム運動などで活躍した人々に握られていく。かれらは大学出の文化的にリベラルな中の上のミドル・クラスに属し、ジェンダー、ホモセクシュアルそのほかマイノリティの権利保護にのみ集中し、ミドル・クラ

ス、ワーキング・クラスから遊離してしまい、共和党からまさにポピュリスト的な「エリート」批判、「リベラル・エスタブリッシュメント」攻撃を受ける標的となってしまった。共和党はこの状況を、人種主義の批判を避けるために減税とリベラル・エリート批判というポピュリスト的言説によって、巧みに利用した。『人種という圧力が経済ポピュリズムの基盤を決裂した』⁹⁴のである。

ニューディール連合の決裂の原因は、ジョンソン大統領の「偉大な社会」政策にあるとの見方もある。この政策は草の根からの要求によって生まれたものではなく、その受益者は貧困層、黒人そのほかのマイノリティであって、ニューディール連合の基盤であったワーキング／ミドル・クラスにとっては単に税として金を支払うか、他人事として聞き及ぶ事柄でしかなく、また、同政策は高教育を受けた高給取りの政策インテリという新エリートを生み、ミドル・クラスを疎外してしまったとする⁹⁵。

4. 経済ポピュリズムの再生

リンドなどのポピュリズム提唱は、ポピュリズムが伝統的にミドル・クラスを中心とした多数派形成の政治運動という見地から、この決裂した経済ポピュリズム連合を回復し、さらに人種を超えたあるいは人種横断の経済ポピュリズム連合によって、人種分裂を癒した経済格差の縮小をはかろうとするものである。

このポピュリズムは、まず、人種統合主義 integrationism である。したがって、人種に基づく優先選好政策であるアフーマティブ・アクションを拒否する。その根拠は、保守派のいう「逆差別」ではなく、それがカラー・ブラインドという統合主義の原則に反し、白人のマイノリティ(事実上、黒人)に対するしょく罪意識のしるし(tokenism)にすぎず、統合の幻想を生み出し、また逆差別の反発を招いて人種分裂を深める政治的文化的状況をもたらしたことにある⁹⁶。また、国勢調査の人口統計が採用している五つの人種分類(アメリカン・インディアン、アジア系、黒人、白人、ヒスパニック)は統合主義

に反するとその廃止を求める⁹⁴。この統合主義にたちつつ、人種の楔によって裂かれた多数連合を取り戻すために、問題の核心は人種ではなく階級であると説く。さらに、リンドは、人種統合の究極の目標は人種間婚姻による統合、というよりは、融合である述べる⁹⁵。リンドは、人種間婚姻の促進がアメリカの統合と人種融和に必要であると、公式に宣言するおそらく唯一のリベラル派であろう⁹⁶。そして、徹底した統合主義者として多文化主義の考えに反対する(この点については後述のナショナリズムの項で詳しく触れる)。

現在の貧富の格差拡大は市場至上主義のレッセ・フェール経済偏向がもたらしたとするこのポピュリズムは、縮小するミドル・クラスの救済、ワーキング・クラスの上昇移動への支援によって貧富の格差縮小を図るための政府の積極的な役割を重視する⁹⁷。この点で、人民党運動、革新主義(progressivism)、ニューディールの伝統を受け継いでいる。

そして、エリート批判においてまさにポピュリストである。リンドは、現在のアメリカ社会を支配するものを *overclass* と呼び、それは従来の WASP のエスタブリッシュメントとあらたに台頭したエリート管理職・専門職階層(連邦・州政府の上級官僚、大企業の重役・専門職、大学・財団の幹部など)とが合体したもので、各界のエリート職のプールを形成して権力を維持しているとする⁹⁸。次の叙述がポピュリスト的エリート批判を如実に表わしているよう。

「エビスコバリアンあるいはユダヤ系で、学費の高い大学の大学院卒で、東部あるいは西部沿岸の大都市中心部の大きなオフィス・ビルで働き、マックニール／レーラーのニュース番組⁹⁹をみ、ロンドンやパリでの休暇のために貯金しているとしたら、たとえそのサラリーがそれほどの高給でなくても、その人間は間違いなく白人 *overclass* の一員である。もし、メソジスト、バプティストあるいはカトリック教徒で、州立大出の学士で、中小企業で働くか公務員で、ケーブル・テレビのナッシュビル・ネットワーク番組をみ¹⁰⁰、ラスベガス、アトランティック・シティあるいはオランダ(デズニーワールド)での休暇のために貯金しているとしたら、いかに収入が高額で

も、その人物は白人 overclass の仲間ではないだろう。」⁶⁹

歴史家のクリストファー・ラッシュは、「ポピュリズムこそ、民主主義の真正の声」として、やはり新しいエリート階級の台頭を批判する。「情報を作り出し操作する管理・専門職集団という新しいエリート」は高収入の「頭脳の新貴族階級」といえるもので、ミドル・アメリカを軽蔑し、ミドル・アメリカに「反逆」しているのが現在のアメリカで、それが所得階層上部20%の人間がアメリカの富の半分以上を握る事態を生んでいるとする。彼らは、能力主義を利用して学位資格社会を作り、仲間同士の地位保全を強化してきた⁶⁹。

このような人種でなく階級に基礎を置きリベラルからのポピュリズムの主張は、もちろん初めてではない。例えば、ロバート・ケネディのスピーチ・ライターを勤めたジェフ・グリーンフィールドとヴィレッジ・ヴォイス紙の編集者だったジャック・ニューフィールドは、1972年に、すでに広がりつつあった貧富の格差を是正するために人種を超えたワーキング・クラス／ミドル・クラス連合を唱えて「ポピュリスト・マニフェスト」を発表したことがある⁶⁹。

小文字のポピュリズムが、アメリカの伝統である「政治説得のスタイル」であるため、ポピュリストを名乗る政治家が多く、一つの政治的流行となりがちであることは否めない。にもかかわらず、いま再び提唱されるのは、人種・貧富・イデオロギーの分極化の危機感のゆえであり、また行き詰まったリベラルの内部からの批判と提案としての今日的意味があるといえよう。

5. リベラル・ナショナリズム

ナショナリズムという概念も多義的であるが、ポピュリズムには、アメリカのナショナリズムの表現である土着主義(nativism)、排外主義、愛国主義、孤立主義がつきまどってきた。人民党運動の要求には、移民制限、外国人の土地所有禁止が含まれていたし、第一次大戦後アメリカ第一主義を主張したウイリアム・E・ボラ、ジェラルド・P・ナイ上院議員はポピュリスト政治家であった。

リンドは、こうしたアメリカン・ナショナリズムの持つ否定的な側面を払拭して、異なる地域、異なる人種・階級・エスニック集団の統合の契機としての積極的なナショナリズムを提唱する。新しいリベラル・ナショナリズムの目標は「アメリカ社会の不気味な分裂に機先を制することである。」⁶⁹

したがって、このナショナリズムは、まず第一に、排外的な土着主義を拒否するとともに、多文化主義にも反対する。リンドは、アメリカは、多文化の単なる集合体ではなく、共通の言語、共通の習俗、共通の固有の文化によって定義される「ネイション・ステイト」であるとする⁷⁰。この固有の文化は決して白人文化ではなく、黒人およびさまざまな移民たちとともに生みだしたアメリカ固有の文化であるとし、そこに国民的帰属意識を求める。そして、多文化主義はアメリカ人を人種によって分類し、人種による優先措置を推進することによって「人種フェデラリズム」を目指すものと批判、人種を超えた平等の権利を基礎とした「ナショナル・デモクラシー」こそがアメリカの目標であるべきだとする⁷¹。彼は、サブカルチャーとしてのエスニック・アイデンティティの追及を尊重すべきであるが、政府はそれを私的領域のこととしそれに対しては無関心の原則を貫くべきとする⁷²。アメリカ社会に「多文化」が存在する事実を認めつつ、多文化「主義」はとらない立場である。

第二に、新しいナショナリズムの提唱は、アメリカ社会の統合のためにはナショナル・ガヴァメント(連邦政府)の役割が重要という考えと結び付く。ここで引き合いに出されるのが、セオドア・ローズヴェルトの「ニュー・ナショナリズム」であり、その再定義を求める。ローズヴェルトが、20世紀初めの都市化、工業化したアメリカが労使紛争など新たな問題に直面しているのに、セクション間あるいは州と連邦の間の対立が根強くまた個別的利益の追及がはびこる風潮に対して、個別的利益より国民的利益を優先させ、国民統合と国民の福祉を目的として企業規制、累進所得税、労働保護立法などを推進するために、強力な全国(連邦)政府を訴えた⁷³。現在のアメリカのはその当時と類似の状況にあると、リンドたちは判断する⁷⁴。

このように、対内的には統合への求心力として、ナショナル・アイデン

ティティの契機として、新たにナショナリズムが提唱されるが、このナショナリズムは対外的にはどのような方向をとるのだろうか。その一つは、経済グローバリズムに対する経済ナショナリズムである。これは、ポピュリズムの基盤とするミドル・クラス／ワーキング・クラスの利益保護という論拠による。

6. 経済ナショナリズム

1996年大統領選挙の共和党予備選挙で、文化ポピュリストの旗手といわれるパトリック・ブキャナンが経済ナショナリズムすなわち保護主義と排外主義を全面に打ち出し、ニューハンプシャー州予備選挙でのちに共和党候補となったロバート・ドールをわずかの差ながら破り第一位となったことがあった⁶⁹。ブキャナンは、その年の初めにアメリカ電信電話会社(AT&T)がダウンサイジングで4万人の解雇を発表したことを「コーポレイト・ブッチャー」と呼んで激しく非難、また北米自由貿易協定(NAFTA)など自由貿易を目指す国際協定はアメリカ人の仕事を奪いアメリカの主権を売り渡すものと主張し、アメリカ人の仕事を守るために非合法移民の取締りだけでなく合法移民の5年間禁止を提案、中低所得層の懸念する雇用不安、賃金停滞に訴えて成功したのだった。ブキャナンの例は極端であり、デマゴーギックであるが、経済ナショナリズムの裾野はひろい。

1993年の議会でのNAFTA批准審議の際の反対派は、ブキャナンなど右翼保守、ベロー支持者、労働組合、環境保護運動グループ、さらにはラルフ・ネイダー・グループという奇妙な連合であった。賛成派も民主党保守派と党派を超えた自由貿易主義者(共和党リバータリアンと郊外リベラル)の連合だった⁶⁹。最終的に批准は成立したが、ここで明らかになったのは、リベラルと保守あるいは民主党と共和党という対抗軸では説明できない状況である。

ラッシュは、これを新エリートの経済グローバリズムとミドル・クラスのナショナリズムの対立と捉える。ボーダレス市場経済の視野でものを見るグローバルリストのアイデンティティは国際的であって国民的ではなく、自らを

アメリカ人と考えているかどうか疑問とさえいう⁶⁸。リンドも支配的overclassは経済グローバリストであり、彼らの市場原理にもとづく生産拠点の海外移転、自由貿易による安価な商品の流入は、アメリカ人労働者の失業、賃金停滞をもたらすとして、海外移転をする企業にはアメリカの賃金と外国の賃金の差額を「社会的関税」として課すべきといった提案をする⁶⁹。

経済グローバリズム批判、自由貿易批判は、移民制限支持につながる。リンドは、土着主義、排外主義ではなく純粹に経済的理由のために、つまり所得最下層の賃金水準をあげるために、少なくとも未熟練労働者の移民を制限することを主張する。現移民法下では今後毎年推定88万人の移民が予測されている⁷⁰。

この経済ナショナリズムにみられるように、ナショナリズムの対外行動および政策は国益中心それも目に見える直接的なアメリカの利益という短期的な目標に向かって展開されよう⁷¹。いまアメリカで展開されている冷戦後のアメリカ外交の原則、方向づけに関する論議のなかで、ポピュリストの立場にたつかどうかにかかわりなく、ナショナリズムからの主張が目につく。例えば、歴史家のロナルド・スティールは、「冷戦時代は外交政策と国内政策を別々の部屋に入れたが、現在ではまったく分離できない」「病める市民社会は弱き国の印であり……所得格差、都市の荒廃、アンダークラスの教育、銃砲取締り、人種分裂といった問題は政府が取り組む重要な外交課題なのである」とし、民主主義の普及とか世界秩序をいうよりも「アメリカはその限界を認め、アメリカのイメージに合わせて世界を作り変えようという虚栄を拒否し、ゆるがせにしてきたアメリカ社会の約束を回復することが先決である」とする。こうした観点から、対外軍事介入は、不可欠の天然資源の防衛、アメリカの安全保障を直接に脅かす地域紛争の鎮静化といった self-interest を守るためのみに取る手段とし、地域の安定は地域のパワーに任せる「勢力圏」を認めるバランス・オブ・パワー政策に徹すべきであると主張する⁷²。

「国内ルネッサンス」が外交政策の構成要素のひとつであるとの考えは⁷³、冷戦後の世論が急速に対外課題への関心を減らし国内問題への憂慮が高まっていることと相まって、浸透しているようにみえる。リンドらのリベラル・

ナショナリズムはそのひとつといえる。

おわりに

アメリカにおけるポピュリズムとは、経済構造の変化とそれともなう価値観の揺れが起こるたびに頭をもたげる苦情、不満、不安の衝動であると、片付けるのは容易である。しかし、19世紀末期のポピュリスト運動および1930年代のニューディールと現在とでは、二つの大きな違いがある。それは、海外との競争からくる生活不安・雇用不安であり、もう一つは「公民権革命」後の人種分裂である。

共和党主流である保守は、反連邦政府と市場至上主義を唱え、対外競争に勝つことによる経済成長がすべてを解決するとして、人種分裂は存在しないかのように振る舞っている。民主党リベラルは、人種、エスニック、ジェンダーのアイデンティティを求める多文化主義に遠慮して、リベラルであるがゆえに白人によるマイノリティ批判を自ら禁止している。その間にあって、ナショナル・アイデンティティを求め、強力な連邦政府を肯定する経済ポピュリズムとリベラル・ナショナリズムの動きは、個々の政策提言の是非、実現性は別として、それなりの説得力を持つといえるであろう。

問題の核は、人種でなく階級という捉え方は、けっして新しいものではないし、黒人側から見れば階級の問題であるとともに人種差別の問題でもある。しかし、多文化主義の行き過ぎが指摘され、エドソルのいうように人種という楔によってアメリカ社会が分裂しているとすれば、この楔を取り除く努力としてはこの捉え方しかないともいえる。逆に、このような主張がなされることは、それだけアメリカ社会のイデオロギー的、人種的、経済的亀裂が深いとみることもできる。

ポピュリズムに基づいた人種統合の多数派政治が形成されるとしたら、それは既成政党のなかから生まれるのか、それとも第三の勢力結集の形をとるのか。いま第三の選択の待望がそこかしこにうかがわれるアメリカである⁸⁴。

そして、このポピュリズム／ナショナリズムの動きに影響されて、今後のアメリカ対外政策にナショナリズム指向の展開が強くなるとすれば、それは

アメリカと同盟国との緊張を増さざるをえないことになる。

注

- (1) *Report of the National Advisory Commission on Civil Disorders*, March 1, 1968 (Washington D.C.: US Government Printing Office 1968) p.1.
- (2) 邦訳は、上坂昇訳『アメリカの二つの国民—断絶する黒人と白人』（明石書店 1994）
- (3) US Department of Commerce, *Statistical Abstract of the US* の Family Income の諸統計。そのほか経済学者、ジャーナリストによるさまざまな分析がある。たとえば、John Cassidy, "Who Killed The Middle Class," *The New Yorker*, Oct.16, 1995; Wallace C. Peterson, *Silent Depression: Twenty-five Years of Wage Squeeze and Middle-Class Decline* (New York: W.W.Norton, 1994) など。
- (4) 貧富の格差拡大、ミドル・クラスの減少、さらに人種分裂を取り上げる時の問題意識は、アメリカ社会の安定、統合である。たとえば、*The Washington Post*, Nov.12-14, 1995 の連載記事 "Winner-take-all society". 前出の Cassidy の記事も。そのほか例えば、E.J.Dionne Jr., *They Only Look Dead: Why Progressives Will Dominate The Next Political Era* (New York: Simon & Schuster, 1996). Hacker の著書もこの問題意識の表われといえる。
- (5) Thomas Byrne Edsall and Mary D. Edsall, *Chain Reaction: the Impact of Race, Rights, and Taxes on American Politics* (New York: W. W. Norton, 1991) p. 288.
- (6) John B. Judis and Michael Lind, "For A New Nationalism," *The New Republic*, March 27, 1995.
- (7) Michael Lind, *The Next American Nation: The New Nationalism and the Fourth American Revolution* (New York: The Free Press, 1995) この本は、著者自ら 21 世紀に向けてのマニフェストといているように、アメリカの政治の現状に対して痛快なほど挑発的刺激的な批判の展開である。かなり多くの書評で取り上げられたが、鋭い現状批判という評価とともに具体的提案には実現性を欠くとの評が多い。例えば、*The New York Review of Books*, Oct.5, 1995; *Commentary*, July 1995; *Wilson Quarterly*, Summer 1995. また *Foreign Affairs*, *Political Science Quarterly* などに、内容の一部が転載されている。なお、リンダの経歴を略記すると、保守思想家 William F. Buckley Jr. のアシスタントから *Commentary*, *Public Interest*, *National Review* などネオコンサー

ヴァティヴ系の雑誌に寄稿，そのあと *Public Interest* 誌の編集主幹となったが，ネオコンの思想と行動に疑問を抱き，1994年にリベラル派に転じた。その後，*Harper's*，*The New Republic* の senior editor を経て，最近 *The New Yorker* 誌に移った。

- (8) バウエルマニア現象については，拙稿「バウエル旋風—一種分裂危機が呼び起こしたバウエルマニア現象」(『エコノミスト』1995年11月14日号)を参照。
- (9) Charles Krauthammer. *The Washington Post*, Sept. 29 & Oct. 13, 1995.
- (10) *Statistical Abstract of the US*, 1995. Chart No.733, p.475.
- (11) John Cassidy, *op. cit.*
- (12) *The New York Times*, Oct. 27, 1995. この調査は80年代のデータによる。
- (13) Benjamin Schwarz, "Reflections on Inequality," *World Poicy Journal*, Winter, 1995/96. p.36.
- (14) George McKenna, *American Populism* (New York: G. P. Putnam's Sons, 1974) p.xi-xii.
- (15) Richard Hofstadter, *The Age of Reform: From Bryan to F.D.R.* (New York: Alfred A. Knopf 1955) 清水知久・斎藤真・泉昌一他訳「改革の時代：農民神話からニューディールへ」(みすず書房 1967) p.2.
- (16) Michael Kazin, *The Populist Persuasion* (New York: Basic Books 1995) p.1.
- (17) *Ibid.*, p. 2.
- (18) *Ibid.*, p.4.
- (19) Sean Wilentz, "Populist Redux," *Dissent*, Spring 1995, pp. 149-153. McKenna, *op.cit.*, pp.209-210.
- 周知のように，アメリカにおける右，左の定義は，保守，リベラルの定義とともに，簡単ではない。Theodore J. Lowi, *The End of the Republican Era* (University of Oklahoma Press 1995) が示唆にとんだ議論を展開している。ここでは，通念的に使用する。
- (20) Peirce Lewis, Cary McCracken & Roger Hunt, "Politics: Who Cares?" *American Demographics*, October 1994.
- (21) Ed Gillespie & Bob Schellhas, ed., *Contract With America* (New York: Times Book 1994)
- (22) 「アメリカとの契約」がいかに作られたかの経緯は，Dan Balz & Ronald Brownstein, *Storming The Gates: Protest politics and the Republican Revival* (New York: Little, Brown & Co. 1996) pp.37-43 に詳しい。
- (23) *Ibid.*, p.56.

- (24) 共和党の支持層の構成は、1) 宗教右翼など極端な文化保守、つまり文化ポピュリスト、2) すべての面で政府の介入の極小化を求める個人主義、自由放任主義のリバタリアン、3) その中間で、プラグマティストの穏健中道派、とされる。現在の共和党指導部は、1)と2)が握っているといわれる。Balz & Brownstein, *op.cit.* および Dionne, Jr., *op. cit.* 参照。
- (25) Thomas and Mary Edsall, *op. cit.*
- (26) *Ibid.*, p. 260.
- (27) Robert J. Bresler. "The End of New Deal Liberalism and the Rise of Populism," *Telos*, Summer 1995 pp.13-26.
- (28) Lind, *op.cit.* Chapter 3 & 4.
- (29) *Ibid.*, p.119. pp.304-305. リンドによると、1960年代の公民権運動のころは、リベラル派は人種カテゴリー廃止に賛成だった。1973年にニクソン共和党政権がカテゴリーを導入、以来そのままになっている。
- (30) *Ibid.*, pp.289-292. 統計によると、1970年から1994年の間に、異人種間婚姻は4倍以上に増えている。 *Statistical Abstract of the US*, 1995. Chart No.61.
- (31) Alan Ryan, "It Takes All Kinds," *The New York Review of Books*, Oct. 5, 1995. リンドの著書の書評。
- (32) Lind, *op.cit.* Chapter 8, National Democracy and the Fourth Republic of the United States. 特に pp.319-326.
- (33) *Ibid.*, Chapter 4, The White Overclass and the Racial Spoils System.
- (34) アメリカの公共放送PBSのニュース番組で、upper-imiddle クラスの間で人気がある。
- (35) カントリー・ミュージックなど音楽中心のもの。
- (36) Lind, *op.cit.*, p.144.
- (37) Christopher Lasch, *The Revolt of the Elite and the Betrayal of Democracy* (New York: W. W. Norton, 1995) pp.5-6, pp.25-49.
- (38) Jack Newfield and Jeff Greenfield, *A Populist Manifesto: The Making of a New Majority* (New York: Praeger Publishers, 1972)
- (39) Judis and Lind, *op.cit.*, p.22.
- (40) Lind, *op. cit.* pp.5-7. アメリカを "nation-state" として捉える考えは、リンドのこの著作全体を貫くテーマである。

- (41) *Ibid.*, p.303.
- (42) *Ibid.*, pp.307-308.
- (43) Theodore Roosevelt, *The New Nationalism* (Englewood Cliff, N. J.: Prentice Hall 1961)
- (44) 新しいプロGRESシVイズムを求める論者も、このローズヴェルトの New Nationalism に範をとり、連邦政府主導による分裂危機回避を説く。例えば、D. J. Dionne Jr., *op.cit.*
- (45) 1996年春のブキャナンの選挙運動についてはアメリカの新聞雑誌で多く論じられた。拙稿「ドール氏圧勝—ブキャナン旋風出生活不安が争点に」(『エコノミスト』1996年3月26日号) 参照。
- (46) Dionne, Jr., *op.cit.*, pp.136-139.
- (47) Lasch, *op.cit.*, p.6 and pp.46-48.
- (48) Lind, *op.cit.*, p.320. 自由貿易がアメリカ人の職を奪い賃金を下げ、貧富の格差拡大の犯人かどうかについては、もちろん反論がある。自由貿易と直接的にも間接的にもほとんど関係のない要因を指摘するものとして、例えば、Gary Burtless, "Worsening American Income Inequality - Is World Trade to Blame?" *The Brookings Review*, Spring 1996, pp.26-31.
- (49) Lind, *op.cit.*, p.312.
- (50) A. J. Bacevich, "The Impact of the New Populism," *Orbis*, Winter 1996, p.41.
- (51) Ronald Steel, "Domestic Core of Foreign Policy," *The Atlantic Monthly*, June 1995.
- (52) Bacevich, *op.cit.*, p.43.
- (53) David S. Broder, "There's a Third Party in America's Near Future," *International Herald Tribune*, August 13, 1996. コリン・パウエル将軍も1995年秋に出版した自伝で、第三党の必要を示唆した。

"Populism" and "Nationalism" in Post-Cold War American politics

〈Summary〉

Ken Kondo

Populism and nationalism have come to the forefront of American political discourse in the post-Cold War period. For example, Michael Lind's recent book, *The Next American Nation*, in which he argues for an interracial America based on nationalism and interracial populist majority coalition building, has been widely reviewed and discussed. Why populism and nationalism now? Behind these arguments, there is a common recognition that the United States now faces the critical problems of a deepening racial cleavage, a widening income gap that is leading to middle class decline, and a sense that without change, American society is going to disintegrate. Critics have emerged who consider multiculturalism elitist, and instead propose transracial national identity with vernacular American culture. They argue for a rekindling of upward mobility for the working class and the protection of middle class income by restricting immigration and managed trade (economic nationalism and populism). Those arguments are surely debatable. They are to a certain extent persuasive, however, for the critics have shown that the Democratic and Republican parties are not responsive, or cannot find effective policies, for these problems, and the traditional liberal-conservative paradigm is no longer workable. Whether a new majority coalition based on economic populism and nationalism will be realized or not, populism and nationalist sentiments will affect American politics and external affairs in the post-Cold War era.